

被災生徒奨学資金 Q & A

(H30.7月版)

◆ 募集期間について

Q 1	募集期間以後の申込は受付されないのでしょうか？
A 1	原則として募集期間内での受付となります。ただし、就学支援金等の受給が募集期間後にしか判断できない場合は、柔軟に対応しますので、事前に高校教育課まで連絡すること。

Q 2	通知にある提出期限は、宮城県教育委員会への提出期限か、学校への提出期限か。
A 2	宮城県教育委員会への提出期限です。生徒からの提出期限（学校内の募集期間）は、それぞれの学校で個別に設定してください。

◆ 貸付対象者の該当事項について

Q 3	宮城県内の学校に在籍していなければ申請できないのでしょうか。
A 3	本人（生徒）の在籍校の所在地は問いません。 被災生徒奨学資金は、被災時及び貸付申請時に、保護者が宮城県に在住している場合に申請を受付します。

Q 4	「就学支援金等支給の有無」について。
A 4	平成28年度までは、家屋被害、人的被害、収入減等の基準により貸付を決定してきましたが、平成29年度から、前述の被害を受け、現在においても修学が困難な状況である生徒を対象とする「修学が困難な状況」を、就学支援金や学び直しへの支援金の支給の有無、また、これらの支援金支給対象外の生徒については就学支援金支給要件を満たしているかどうかで判断することとしました。従って、家屋被害、人的被害、収入減等の被害があり、かつ、就学支援金等の受給者が貸付対象者となります。

Q 5	貸付対象者の該当事項以外で修学困難な生徒は申請できないのでしょうか。
A 5	被災生徒奨学資金は、震災により被災し、経済的に修学が困難となった生徒を対象にしています。この該当事項以外での申込はできません。

Q 6	「2 貸付対象者（1）」にある「家屋」には居住しない自営の店、工場、船舶、養殖（定置網等）場も含まれるのでしょうか。
A 6	「2 貸付対象者（1）」には含まれません。 ただし、「2 貸付対象者（3）」により収入が2分の1以下に減収又は「2 貸付対象者（4）」により校長が特に判断し県教育委員会が認めた場合は対象となります。

Q 7	「2 貸付対象者（3）」にある「主たる家計支持者」には、家計支持者の配偶者、家計支持者の被扶養者等は該当しないということでしょうか。
A 7	お見込みのとおりです。

Q 8	「2 貸付対象者（3）」にある「概ね1／2以下に減収」の判断基準は。
A 8	Q 1 0を参照願います。

Q 9	主たる家計支持者の収入減を確認する場合の収入とは。
A 9	被災生徒奨学資金の貸付対象者の該当事項においては、所得税が課税される収入をいいます。 雇用保険の失業給付、生活保護の給付金、生命保険・損害保険の保険金、義援金等は収入と見なしません。

Q 1 0	収入減を確認する場合、どのような添付書類が必要か。
A 1 0	<p>① 平成30年度においては、平成22年及び平成29年分の課税証明書（市町村発行）や源泉徴収票、その他平成22年及び平成29年分の収入が比較できる書類を確認し、平成29年分の収入が平成22年分の概ね3割以上の減収となっている場合に、「収入が2分の1に減収した」とみなします。</p> <p>※ 震災から7年経過していることから、震災前である平成22年分の所得証明書が市町村等で発行できなくなりつつあります。「被災についての申出書」に平成22年の収入額や震災時における主たる家計支持者の勤務先の被害状況を証明していただく欄を設けました。これらの証明を基に収入2分の1減を判断します。</p> <p>具体的には、平成22年分の収入額がわからない場合であっても、「震災による社員等の離職（一時離職を含む。）又は3ヶ月以上の減給措置等の有無」欄が「ア 有」の場合は、平成23年において1／2以上の収入減があったとみなします。</p> <p>「被災についての申出書」への会社証明が得られなかった場合は、収入に関する公的証明書等を提出できない理由及び当該年収額を「被災についての申出書」に記載し、併せて当該年の給与支給明細書等の年収額を算出した根拠資料を提出してください。</p> <p>② 主たる家計支持者の勤務先、自営店舗等の被災が確認できる書類（被災証明書、雇用保険被保険者離職票等の写し等。なお、直接的な被害はなく業績悪化による場合は、その具体的な状況を「被災についての申出書」に記載してください。）</p> <p>③ 天災融資法の適用を受け、経営資金等の融資を受けた場合は、証書の写し等</p> <p>※確認書類は、全て写し（コピー）も可です。</p>

Q 1 1	福島第一原子力発電所の事故の影響で宮城県に移住し、本校に転入した生徒は貸付対象者となるのか（家が被災している者と被災していない者がいる）。
A 1 1	<p>平成23年3月11日に発生した福島第一原子力発電所の事故に伴う、警戒区域又は計画的避難区域に居住していた生徒及び緊急時避難準備区域、屋内退避指示が出た区域に居住していて市町村の判断により避難した生徒が区域外に避難した場合も、東日本大震災での被災と定義されていますので、家屋等に被害がない場合でも、修学が困難な状況にあれば貸付対象者となります。</p> <p>ただし、申請時において避難指示区域が解除されている場合は貸付対象者とはなりません。</p>

◆ 保証人について

Q 1 2	保証人に関してはどうなりますか。
A 1 2	保証人については、奨学生と連帯して債務を負担する保証人として、保護者等の1名をお願いします。
Q 1 3	保証人となる条件はあるか。
A 1 3	原則として、独立の生計を営み、奨学資金の責めを負うことができる資力を有する方を保証人としてください。（生活保護費の受給者は、保証人になれません。）

◆ 奨学資金の償還について

Q 1 4	奨学資金の償還について、「高等学校等を中途退学した場合、就職時の年間収入見込額が基準収入額を下回る場合」とあるが、「基準収入額」とはいくらでしょうか。
A 1 4	平成30年度分については、340万円となります。

◆ 申請書類について

Q 1 5	添付書類を提出できない場合は、そのまま申請できるでしょうか。
A 1 5	原則として申請を受付できませんが、添付書類を提出できない理由等を伺いますので、個別にお問合せください。

◆ 従来的高等学校等育英奨学資金貸付との関連について

Q 1 6	他の奨学金との併用は可能ですか。
A 1 6	高等学校等育英奨学資金との併用は可能ですが、他の団体の奨学金では併用不可としている場合がありますので、それぞれの団体にご確認ください。
Q 1 7	来年度も募集があるのでしょうか。
A 1 7	被災生徒奨学資金は、国の単独年度交付金事業です。 来年度については、国の事業が決定されましたら募集通知を行います。